【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第２部門第６区分
【発行日】平成25年2月28日(2013.2.28)

【公表番号】特表2012-515120(P2012-515120A)
【公表日】平成24年7月5日(2012.7.5)
【年通号数】公開・登録公報2012-026
【出願番号】特願2011-545507(P2011-545507)
【国際特許分類】
Ｂ６５Ｄ　30/02　(2006.01)
Ｂ６５Ｄ　33/25　(2006.01)
Ｂ６５Ｄ　30/22　(2006.01)
Ｂ６５Ｄ　65/02　(2006.01)
Ｂ６５Ｄ　65/46　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｂ６５Ｄ　30/02
Ｂ６５Ｄ　33/25　Ａ
Ｂ６５Ｄ　30/22　Ｅ
Ｂ６５Ｄ　65/02　Ｂ
Ｂ６５Ｄ　65/46

【手続補正書】
【提出日】平成25年1月11日(2013.1.11)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
（ａ）（ｉ）低密度ポリエチレン、（ｉｉ）生分解性プラスチック添加剤、及び、（ｉｉｉ）ポリマー軟化添加剤から実質的になる生分解性プラスチック材料と、
（ｂ）外側面及び内側面を有する、前記生分解性プラスチック材料を含む少なくとも１つの保存個室とを有し、
少なくとも１つのシール装置が前記内側面の第１の面及び第２の面に装着されている、環境対応型保存システム。
【請求項２】
前記低密度ポリエチレンは前記生分解性プラスチック材料に対して約９３．１～約９４．９重量％であり、前記生分解性プラスチック添加剤は前記生分解性プラスチック材料に対して約０．５～約１．９重量％であり、前記ポリマー軟化添加剤は前記生分解性プラスチック材料に対して約４．１～約５．９重量％である、請求項１に記載の保存システム。
【請求項３】
前記生分解性プラスチック材料は好気的又は嫌気的環境下において５年以内に少なくとも９９％分解する、請求項２に記載の保存システム。
【請求項４】
前記生分解性プラスチック材料の厚さは約０．０４～約０．０６ｍｍである、請求項３に記載の保存システム。
【請求項５】
前記シール装置は、
前記保存個室の前記内側面の前記第１の面に設けられた基部から伸長する複数の伸長突

出部を有するオス部であって、前記複数の伸長突出部の少なくとも１つは残りの前記伸長突出部よりも長いオス部と、
複数の収容カフを有する、前記保存個室の前記内側面の前記第２の面に設けられた基部から伸長するメス部であって、前記収容カフは、前記残りの伸長突出部を収容し、かつ、前記残りの伸長突出部よりも長い前記少なくとも１つの伸長突出部を隣接する収容カフの外側面に対して固定するように配置されているメス部と、
から構成される、請求項１に記載の保存システム。
【請求項６】
前記シール装置の前記メス部の前記基部は、各前記収容カフの略中心部に開口部を画定する、請求項５に記載の保存システム。
【請求項７】
前記保存個室の第１外側面に装着された少なくとも１つの装着手段を更に有し、前記装着手段は複数の伸長嵌合突出部(extending interlocking protrusions)を含む、請求項６に記載の保存システム。
【請求項８】
前記複数の嵌合突出部は矢印型の突出部を有し、
前記突出部の矢尻は、前記保存個室を他の保存個室に装着させた嵌合状態において、前記保存個室が可動なサイズとされている、請求項７に記載の保存システム。
【請求項９】
前記保存システムは、第１端部に第２シール装置を有する第２個室を有し、
前記少なくとも１つの保存個室と前記第２個室とは、前記少なくとも１つの保存個室の第２端部及び前記第２個室の前記第２端部における隔壁により分離されている、請求項１に記載の保存システム。
【請求項１０】
前記保存システムは、第１端部に第２シール装置を有する第２個室を有し、
前記少なくとも１つの保存個室と前記第２個室とは、前記少なくとも１つの保存個室の第２端部及び前記第２個室の第２端部において第３シール装置を有して連続しており、
前記第３シール装置は、係合していない開口状態では、前記少なくとも１つの保存個室と前記第２個室とを連通させ、係合した閉状態では、前記少なくとも１つの保存個室と前記第２個室とを連通させない、請求項１に記載の保存システム。
【請求項１１】
第１端部に第１シール装置を有する前記少なくとも１つの保存個室と、
前記第１保存個室の第２端部において第２シール装置によって装着された第２個室とを有し、
前記第２個室の前記第２端部はシールされている、請求項１に記載の保存システム。
【請求項１２】
（ａ）低密度ポリエチレンポリマーのペレットを清浄なタンブラーミキサー内に投入するステップと、
（ｂ）適量のポリマー軟化添加剤及び生分解性プラスチック添加剤を前記ミキサー内に添加するステップと、
（ｃ）前記ポリマー及び前記添加剤を前記タンブラーミキサー内で少なくとも３０分間混合するステップと、
（ｄ）前記ポリマーを前記ミキサーから押出成形機のホッパーに移すステップと；
（ｅ）混合した前記ポリマーを前記押出成形機の射出ヘッド内で溶融させながら、ステップ（ａ）～（ｄ）から得られた生分解性プラスチック材料を前記射出ヘッドを介して押し出すステップと、
（ｆ）前記生分解性プラスチック材料を円形ダイスを介して押し出して、薄膜チューブを形成するステップと、
（ｇ）前記チューブを収束板(converging slats)及びローラの間を通過させて平坦化させて、少なくとも１つの保存個室を形成するステップと；

（ｈ）平坦化させた前記チューブの一側辺又は両側辺を切断開口して包装袋の開口部を形成するステップと、
（ｉ）平坦化した前記チューブをサイドシール機内に搬送させて側辺をシールし、次いで分離して個辺化された包装袋を形成するステップと、を含む、保存システムの製造方法。
【請求項１３】
ステップ（ｇ）の前に空気を導入して、前記チューブのサイズを拡張するステップを更に含む、請求項１２に記載の方法。
【請求項１４】
前記低密度ポリエチレンは前記生分解性プラスチック材料に対して約９０～約９９重量％であり、前記生分解性プラスチック添加剤は前記生分解性プラスチック材料に対して約０．２～約５重量％であり、前記ポリマー軟化添加剤は前記生分解性プラスチック材料に対して約０．８～約１０重量％であり、
前記生分解性プラスチック材料は所定の柔軟性及び所定の引張り強度を有し、
前記生分解性プラスチック材料は好気的又は嫌気的環境下において５年以内に少なくとも９９％分解し、
前記生分解性プラスチック材料の厚さは約０．０４～約０．１０ｍｍである、請求項１３に記載の方法。
【請求項１５】
前記生分解性プラスチック材料を含む少なくとも１つの保存個室が外側面及び内側面を有し、
少なくとも１つのシール装置が前記内側面の第１の面及び第２の面に装着され、
少なくとも１つの装着手段が前記保存個室の第１外側面に装着され、
前記装着手段は複数の伸長嵌合突出部を含み、
前記シール装置は、前記保存個室の前記内側面の前記第１の面に設けられた基部から伸長する複数の伸長突出部を有するオス部と、複数の収容カフを有する、前記保存個室の前記内側面の前記第２の面に設けられた基部から伸長するメス部とを有し、
前記複数の伸長突出部の少なくとも１つは残りの前記伸長突出部よりも長く、
前記収容カフは、前記残りの伸長突出部を収容し、かつ、前記残りの伸長突出部よりも長い前記少なくとも１つの伸長突出部を隣接する収容カフの外側面に対して固定するように配置されている、請求項１３の方法により作製される保存用製品。
【請求項１６】
（ａ）（ｉ）低密度ポリエチレン、（ii）プラスチック添加剤、及び、（iii）ポリマー軟化添加剤の少なくとも１つを含むプラスチック材料と、
（ｂ）外側面及び内側面を有する、前記プラスチック材料を含む少なくとも１つの保存個室とを有し、
少なくとも１つのシール装置が前記内側面の第１の面及び第２の面に装着されている、保存システム。
【請求項１７】
第２個室を有し、前記少なくとも１つの保存個室と前記第２個室とは、隔壁により分離されている、請求項１６に記載の保存システム。
【請求項１８】
前記隔壁は、前記少なくとも１つのシール装置に対して略垂直に配置されている、請求項１７に記載の保存システム。
【請求項１９】
前記隔壁は分割可能である、請求項１７に記載の保存システム。
【請求項２０】
第２個室を有し、前記少なくとも１つの保存個室と前記第２個室とは、第２シール装置により分離されている、請求項１６に記載の保存システム。